

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物附属設備及び什器備 … 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 … 8年～15年

什器備品 … 5年～15年

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員に対する退職給付金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	39,217,171	3,921	0	39,221,092
特定費用準備資金	88,011,318	64	88,011,382	0
小 計	127,228,489	3,985	88,011,382	39,221,092
合 計	127,228,489	3,985	88,011,382	39,221,092

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	39,221,092	—	(24,292,892)	(14,928,200)
設備投資積立資産	0	—	—	—
小 計	39,221,092	—	(24,292,892)	(14,928,200)
合 計	39,221,092	—	(24,292,892)	(14,928,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,344,250	3,103,552	240,698
什器備品	9,611,079	8,863,767	747,312
ソフトウェア	28,318,921	17,742,413	10,576,508
営業権	2,465,690	0	2,465,690
特許権	12,962,963	0	12,962,963
合 計	41,274,250	29,709,732	11,564,518

5. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
役員等	(株)エイ・エフ・ティ企画	大阪市淀川区	—	テキスト作成・販売	—	—	—	過年度の従業員給与の返金(注1)	53,000	—	—
								テキスト作成、監修(注2)	2,665	—	—
役員等	今井基剛	大阪市天王寺区	—	税理士	—	理事	顧問税理士	報酬手数料の支払い(注3)	1,200	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 過去の従業員の勤務実態から交渉により適正額を決定している。
- (注2) 取引条件及び取引金額については、提示された見積もりを他社の見積もりと比較の上、交渉した上で、年間契約に基づいて決定している。
 なお、当該取引は平成30年11月をもって終了している。
- (注3) 取引条件及び取引金額については、提示された見積もり及び実務家として経験を考慮した上で、交渉し、年間契約に基づいて決定している。